

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月1日
【四半期会計期間】	第91期 第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 工藤 洋志
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 雅啓
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷北1丁目9番1号
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 古川 雅啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期 連結累計期間	第91期 第1四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	5,524	5,204	23,964
経常利益又は経常損失 () (百万円)	167	65	1,142
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	119	90	1,193
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	691	1,737	564
純資産額 (百万円)	50,063	46,093	48,324
総資産額 (百万円)	59,374	55,012	56,944
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.71	0.55	7.15
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	83.6	84.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策のもと、一部企業による収益・雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復傾向がみられました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる不安定な為替・株式市場等の影響などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移しました。

繊維業界においては、低調な個人消費や企業間競争が一段と激化するなど、依然として厳しい環境にあります。

このような状況において当社グループは、中期経営計画『A T S U G I V I S I O N 2017』の2年目のスタートにあたる当第1四半期連結累計期間を重要な位置づけとして、「製造原価の低減」、「強いアツギブランドの構築」、「営業戦略の強化」、「海外販売の拡大」、「人事戦略の強化」の5つの課題を念頭に置き、原料加工から最終製品までを一貫生産し販売する専門メーカーとしての特性を活かし、価格を上回る価値ある商品の企画開発と、グループ全社を挙げて効率性アップに取り組み、収益改善に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,204百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益は6百万円（前年同四半期は36百万円の損失）、経常損失は65百万円（前年同四半期は167百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は90百万円（前年同四半期は119百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

〔繊維事業〕

靴下部門はプレーンストッキングが引き続き売れ筋となっているものの全般的には厳しく、ファッション商品やソックスも伸び悩み、同部門の売上高は4,312百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

インナーウェア部門はスポーツインナー関連が順調に推移し、同部門の売上高は573百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

これらの結果、繊維事業の売上高は4,885百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失は122百万円（前年同四半期は159百万円の損失）となりました。

〔不動産事業〕

不動産事業は保有資産の有効活用などにより、当事業の売上高は167百万円（前年同四半期比0.9%増）、営業利益は113百万円（前年同四半期比10.3%減）となりました。

〔その他〕

その他の事業につきましては、介護用品の市場環境の変化などにより、厳しい状況が続いております。また、平成27年11月6日より太陽光発電による売電を開始いたしました。これらの結果、当事業の売上高は151百万円（前年同四半期比55.3%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期は3百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は55,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,931百万円減少いたしました。これは主に、売上債権の減少1,098百万円、たな卸資産の増加756百万円、投資有価証券の減少745百万円および現金及び預金の減少392百万円等によるものであります。

負債の部は8,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ299百万円増加いたしました。これは主に、通貨オプションの増加596百万円、繰延税金負債の減少187百万円等によるものであります。

純資産の部は46,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,231百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失90百万円の計上や、前期決算に係る配当金493百万円による減少およびその他の包括利益累計額の減少1,633百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は83.6%（前連結会計年度末は84.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は95百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,195,689	173,195,689	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	173,195,689	173,195,689	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	173,195,689	-	31,706	-	7,927

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成28年 3 月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,736,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 162,156,000	162,156	-
単元未満株式	普通株式 2,303,689	-	1 単元 (1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	173,195,689	-	-
総株主の議決権	-	162,156	-

(注) 1 . 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式317株が含まれております。

2 . 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷北 1 丁目 9 番 1 号	8,736,000	-	8,736,000	5.04
計	-	8,736,000	-	8,736,000	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,675	8,282
受取手形及び売掛金	4,279	3,181
商品及び製品	4,389	5,133
仕掛品	2,052	2,149
原材料及び貯蔵品	636	552
繰延税金資産	265	458
その他	345	287
貸倒引当金	9	8
流動資産合計	20,634	20,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,759	5,572
機械装置及び運搬具（純額）	3,744	3,484
土地	16,310	16,310
建設仮勘定	131	87
その他（純額）	184	172
有形固定資産合計	26,130	25,627
無形固定資産	371	335
投資その他の資産		
投資有価証券	9,199	8,453
繰延税金資産	0	1
その他	606	557
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	9,806	9,012
固定資産合計	36,309	34,975
資産合計	56,944	55,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,566	2,829
未払法人税等	216	59
賞与引当金	119	39
その他	1,266	1,740
流動負債合計	4,169	4,669
固定負債		
繰延税金負債	885	698
再評価に係る繰延税金負債	1,850	1,850
退職給付に係る負債	1,320	1,319
その他	394	381
固定負債合計	4,450	4,249
負債合計	8,619	8,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,706	31,706
資本剰余金	9,345	9,345
利益剰余金	4,981	4,397
自己株式	942	943
株主資本合計	45,091	44,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,587	2,018
繰延ヘッジ損益	36	449
土地再評価差額金	406	406
為替換算調整勘定	958	307
その他の包括利益累計額合計	3,103	1,470
非支配株主持分	129	116
純資産合計	48,324	46,093
負債純資産合計	56,944	55,012

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5,524	5,204
売上原価	3,818	3,400
売上総利益	1,706	1,804
販売費及び一般管理費	1,742	1,797
営業利益又は営業損失()	36	6
営業外収益		
受取利息及び配当金	102	105
持分法による投資利益	2	-
為替差益	108	-
その他	15	18
営業外収益合計	229	124
営業外費用		
持分法による投資損失	-	8
為替差損	-	168
その他	24	19
営業外費用合計	24	196
経常利益又は経常損失()	167	65
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	13	4
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	155	70
法人税、住民税及び事業税	56	28
法人税等調整額	20	10
法人税等合計	35	18
四半期純利益又は四半期純損失()	119	88
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	119	90

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	119	88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434	569
繰延ヘッジ損益	25	413
為替換算調整勘定	103	623
持分法適用会社に対する持分相当額	8	42
その他の包括利益合計	571	1,648
四半期包括利益	691	1,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	688	1,724
非支配株主に係る四半期包括利益	2	13

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
減価償却費	260百万円	266百万円
のれんの償却額	8 "	8 "

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	505	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	493	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,261	166	5,427	97	5,524	-	5,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	-	0	0	-
計	5,261	166	5,427	97	5,524	0	5,524
セグメント利益又は損失()	159	126	33	3	36	-	36

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電事業であります。なお、太陽光発電設備は建設中であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,885	167	5,053	151	5,204	-	5,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	-	1	-	1	1	-
計	4,886	167	5,054	151	5,205	1	5,204
セグメント利益又は損失()	122	113	9	16	6	-	6

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品の仕入、販売および太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円71銭	0円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する (百万円) 四半期純損失金額 ()	119	90
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円) ()	119	90
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,496	164,453

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 1 日

アツギ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 神 山 宗 武
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寶 野 裕 昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。